

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン

コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 諭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 小林 謙治

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 044-200-7811

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,223	△59.5	△250	—	△176	—	△262	—
21年3月期第1四半期	5,492	—	486	—	829	—	490	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△10.03	—
21年3月期第1四半期	18.71	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	29,682	21,444	72.0	818.15
21年3月期	29,912	21,594	72.0	823.47

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,373百万円 21年3月期 21,523百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点で判断する業績予想を鑑み、未定とさせていただきます。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,900	△46.7	△250	—	△200	—	△250	—	△9.56
通期	13,000	△28.4	△400	—	△350	—	△400	—	△15.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 28,998,691株 | 21年3月期      | 28,998,691株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 2,875,001株  | 21年3月期      | 2,860,811株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 26,123,690株 | 21年3月期第1四半期 | 26,208,563株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(以下「当第1四半期」という。)におけるわが国経済は、昨年  
の世界同時不況以降一部の業種で景気後退による急激な生産・在庫調整の底入れ観測も出て  
いますが、全般的には、企業収益の悪化と落ち込みによる設備投資の大幅な減少や、雇用・  
所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷があり、経営環境は依然として厳しい状況が続いてお  
ります。

このような状況下、当社とその連結企業(以下「当社グループ」という。)の当第1四半期  
の売上高は22億23百万円と前年同四半期比32億68百万円(59.5%)の減収、経常損失は  
前年同四半期比10億6百万円減収の1億76百万円、四半期純損失は2億62百万円となりま  
した。

事業の状況は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、主要顧客である自動車産業や建設機械産業の  
生産調整の影響を受けたため、生産環境は厳しい状況が続きました。こうした環境の中、売  
上高は、前年同四半期に比べ27億96百万円減少の16億74百万円となりました。

仮設資材の販売・リースを行う建機事業は、建設現場における安全面強化の法改正等によ  
る新規機材の投入等増収要因がありますが、引続き建築着工数は振るわない状況が続いてお  
ります。こうした中、売上高は、前年同四半期に比べ43百万円減少の4億10百万円となり  
ました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、事業環境の厳しさがさらに増大し、  
売上高は、前年同四半期に比べ4億18百万円減少の1億3百万円に止まりました。

不動産事業の売上高は、前年同四半期に比べ9百万円減少の35百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%減少し、156億65百万円となりました。これ  
は、現金及び預金が4億14百万円減少、受取手形及び売掛金が6億11百万円減少したこと  
などによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.2%増加し、140億17百万円となりました。これ  
は、有形固定資産が4億92百万円増加、投資その他の資産が3億30百万円増加したことな  
どによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、296億82百万円となりまし  
た。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17.3%減少し、42億52百万円となりました。これ  
は、支払手形及び買掛金が16億26百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25.6%増加し、39億85百万円となりました。これ  
は、長期借入金が7億55百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、214億44百万円となりました。こ  
れは、株価上昇による上場有価証券の評価差額金が2億88百万円増加した一方で、利益剰余  
金が6億54百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4億15百万円減少し、56億26百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少額は、8億69百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少16億74百万円計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、57百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は、4億63百万円となりました。これは、主に短期及び長期借入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、在庫調整一巡や一連の経済対策の効果に加え、中国をはじめとした対外経済環境の改善により、景気の持ち直しが期待されますが、一方、設備投資は依然として低迷、雇用情勢の悪化や消費の不振も続き、経営環境の改善は遅れるものと予想されます。

このような状況下、当社グループとしましては、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、業績予想につきましては、現時点では平成21年5月15日に公表しました業績予想としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

⑥ 税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,644,754	6,058,842
受取手形及び売掛金	2,019,186	2,631,018
有価証券	203,272	203,166
製品	1,923,098	2,155,258
半製品	50,626	51,807
仕掛品	672,254	714,982
原材料及び貯蔵品	879,524	813,375
その他	4,282,198	4,100,439
貸倒引当金	△9,346	△9,983
流動資産合計	15,665,570	16,718,906
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,440,011	4,428,566
その他(純額)	6,216,649	5,735,295
有形固定資産合計	10,656,661	10,163,862
無形固定資産	47,337	47,374
投資その他の資産		
その他	3,338,713	3,008,428
貸倒引当金	△25,596	△25,596
投資その他の資産合計	3,313,117	2,982,832
固定資産合計	14,017,116	13,194,069
資産合計	29,682,686	29,912,975

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,942,494	3,568,879
短期借入金	1,135,402	1,027,545
賞与引当金	181,462	118,191
その他	993,199	430,444
流動負債合計	4,252,559	5,145,060
固定負債		
長期借入金	3,051,068	2,295,591
退職給付引当金	175,361	169,573
役員退職慰労引当金	513,257	505,489
その他	246,074	202,517
固定負債合計	3,985,760	3,173,172
負債合計	8,238,319	8,318,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,965	6,872,965
利益剰余金	9,904,343	10,558,431
自己株式	△1,846,992	△1,842,973
株主資本合計	22,187,039	22,845,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,427	△75,661
為替換算調整勘定	△1,026,314	△1,245,631
評価・換算差額等合計	△813,887	△1,321,293
少数株主持分	71,214	70,889
純資産合計	21,444,366	21,594,742
負債純資産合計	29,682,686	29,912,975

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,492,125	2,223,507
売上原価	4,689,145	2,276,707
売上総利益又は売上総損失(△)	802,980	△53,200
販売費及び一般管理費		
従業員給料	—	41,996
運賃	101,915	31,638
その他	214,161	124,101
販売費及び一般管理費合計	316,077	197,736
営業利益又は営業損失(△)	486,903	△250,936
営業外収益		
受取利息	81,704	7,709
受取配当金	48,199	59,968
作業くず売却益	208,535	23,941
その他	56,902	27,636
営業外収益合計	395,342	119,256
営業外費用		
支払利息	24,655	21,478
退職給付費用	17,364	17,364
その他	10,295	5,838
営業外費用合計	52,315	44,681
経常利益又は経常損失(△)	829,930	△176,361
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,257
特別損失合計	—	10,257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	829,930	△186,618
法人税、住民税及び事業税	333,633	74,881
法人税等調整額	614	1,188
法人税等合計	334,247	76,070
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,213	△668
四半期純利益又は四半期純損失(△)	490,468	△262,020



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	829,930	△186,618
減価償却費	302,250	190,525
受取利息及び受取配当金	△129,904	△67,677
支払利息	24,655	21,478
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,800	63,271
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,132	5,787
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,068	7,767
売上債権の増減額(△は増加)	△57,310	649,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136,171	222,589
仕入債務の増減額(△は減少)	276,721	△1,674,146
その他	△66,843	△30,062
小計	1,116,064	△798,085
利息及び配当金の受取額	129,904	67,677
利息の支払額	△24,655	△21,478
法人税等の支払額	△547,678	△117,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,634	△869,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△202,560	△203,272
有価証券の売却による収入	202,344	203,166
有形固定資産の取得による支出	△404,313	△49,653
投資有価証券の取得による支出	△36,258	—
投資有価証券の売却による収入	3,000	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	56	132
長期貸付金の回収による収入	129	—
その他	5,687	△7,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,914	△57,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	120,000
長期借入れによる収入	—	776,000
長期借入金の返済による支出	△31,349	△32,666
配当金の支払額	△524,175	△392,068
少数株主への配当金の支払額	△3,914	△3,368
自己株式の取得による支出	△189	△4,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,629	463,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197,333	48,124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△515,242	△415,127
現金及び現金同等物の期首残高	5,924,777	6,041,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,409,535	5,626,814

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,471,003	454,071	521,754	45,295	5,492,125	—	5,492,125
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,471,003	454,071	521,754	45,295	5,492,125	—	5,492,125
営業利益	451,122	58,470	56,987	25,802	592,382	(105,479)	486,903

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,674,723	410,162	103,302	35,318	2,223,507	—	2,223,507
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,674,723	410,162	103,302	35,318	2,223,507	—	2,223,507
営業利益又は営業損失(△)	△ 215,301	47,617	△ 10,119	19,073	△ 158,730	(92,206)	△ 250,936

注1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット
不動産事業	ビル賃貸	—

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,006,155	1,485,969	5,492,125	—	5,492,125
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,006,155	1,485,969	5,492,125	—	5,492,125
営業利益	431,577	160,805	592,382	(105,479)	486,903

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,651,674	571,832	2,223,507	—	2,223,507
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,651,674	571,832	2,223,507	—	2,223,507
営業利益又は営業損失(△)	△ 114,112	△ 44,618	△ 158,730	(92,206)	△ 250,936

注 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	ア ジ ア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I. 海外売上高	1,285,822	—	1,285,822
II. 連結売上高	—	—	5,492,125
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.4	—	23.4

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ア ジ ア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I. 海外売上高	507,992	—	507,992
II. 連結売上高	—	—	2,223,507
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.8	—	22.8

注1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。